

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年7月1日
【事業年度】	第93期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	天昇電気工業株式会社
【英訳名】	Tensho Electric Industries Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 石川 忠彦
【本店の所在の場所】	東京都町田市南町田五丁目3番65号
【電話番号】	東京(042)788局1880番
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 沼口 和成
【最寄りの連絡場所】	東京都町田市南町田五丁目3番65号
【電話番号】	東京(042)788局1880番
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 沼口 和成
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	14,216	15,153	15,367	15,548	17,621
経常利益 (百万円)	271	589	1,271	1,160	976
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	143	450	964	810	589
包括利益 (百万円)	372	252	1,065	818	623
純資産額 (百万円)	3,237	3,490	4,551	5,319	6,305
総資産額 (百万円)	16,015	15,780	15,090	15,341	16,077
1株当たり純資産額 (円)	195.34	210.36	274.23	320.53	354.29
1株当たり当期純利益金額 (円)	8.69	27.27	58.12	48.81	35.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	8.61	27.08	58.04	-	-
自己資本比率 (%)	20.1	22.1	30.2	34.7	36.6
自己資本利益率 (%)	4.7	13.4	24.0	16.4	10.5
株価収益率 (倍)	18.4	6.6	4.1	7.8	7.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	987	1,899	2,064	1,929	1,783
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	345	886	731	38	1,119
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,413	1,217	1,723	1,311	781
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,974	2,733	2,404	2,971	2,864
従業員数 (名)	506	475	459	425	559
(外、平均臨時雇用者数)	(49)	(57)	(59)	(52)	(57)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 第92期及び第93期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度より適用しており、第92期以前の金額は組替え後の金額で表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	13,732	14,665	15,036	15,216	15,989
経常利益 (百万円)	379	609	1,273	1,162	903
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	30	526	967	812	617
資本金 (百万円)	1,208	1,208	1,208	1,208	1,208
発行済株式総数 (株)	17,014,000	17,014,000	17,014,000	17,014,000	17,014,000
純資産額 (百万円)	3,153	3,494	4,594	5,373	5,906
総資産額 (百万円)	15,831	15,701	15,072	15,313	15,293
1株当たり純資産額 (円)	190.25	210.62	276.82	323.79	355.88
1株当たり配当額 (円)	-	-	3.00	3.00	3.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	1.84	31.87	58.33	48.94	37.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	31.64	58.25	-	-
自己資本比率 (%)	19.8	22.2	30.5	35.1	38.6
自己資本利益率 (%)	1.0	15.9	24.0	16.3	10.9
株価収益率 (倍)	-	5.6	4.1	7.8	7.4
配当性向 (%)	-	-	5.1	6.1	8.1
従業員数 (名)	464	436	421	393	401
(外、平均臨時雇用者数)	(47)	(55)	(56)	(49)	(50)
株主総利回り (%)	122.1	136.6	185.5	294.7	216.0
(比較指標：化学(配当込み)) (%)	(148.7)	(133.8)	(171.7)	(212.6)	(204.0)
最高株価 (円)	175	217	286	436	396
最低株価 (円)	112	128	103	203	150

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 従業員数は、就業人員数を表示しております。  
 3 第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。  
 4 第92期及び第93期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度より適用しており、第92期以前の金額は組替え後の金額で表示しております。  
 6 最高株価・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価であります。

## 2 【沿革】

1936年 5月	元取締役会長菊地五郎が合成樹脂成形加工および絶縁材料の製造販売を目的として東京都品川区西大崎3丁目524番地において昇商会の名称で創業
1940年 9月	昇商会を天昇電気工業株式会社（資本金10万円）に改組
1943年 5月	大阪工場（大阪市城東区）を設置
1944年 2月	二本松工場（福島県二本松町）を設置
1944年 4月	守山工場（滋賀県守山町）を設置
1951年11月	東京金型工場を設置
1952年 2月	京都工場を設置（守山工場を廃止）
1960年 8月	大阪金型工場を設置
1961年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
1962年 7月	本社東京工場内に電子機器部門を設置
1963年 5月	相模原工場（神奈川県相模原市）を設置
1970年 6月	福島製造部（福島県安達町）を設置
1973年 2月	関係会社天昇電子株式会社を設立し、電子機器部門、二本松電子工場を当社から分離
1976年 6月	福島製造部を福島工場に改称、同工場内に福島金型工場を設置
1976年 7月	福島工場に二本松工場を移転
1977年11月	相模原工場内に東京工場を移設し東京事業部相模原工場に改称
1979年 5月	事業目的に医療用具の製造販売、健康機器ならびに健康器材に関する製造販売、自然食品の製造販売、防災機器の製造販売、観光施設の経営を追加
1981年 5月	東京金型工場を東京事業部内に移設
1986年 3月	福島研究所（福島県安達町）を設置
1987年10月	決算期を2月20日から3月31日に変更
1988年 2月	事業目的に電子応用機械・器具の製造および売買、輸出入、合成樹脂、その他高分子製品およびこれらの原料の売買、輸出入等を追加
1991年10月	矢吹工場（福島県矢吹町）を設置
1992年11月	大阪工場を閉鎖
1993年 9月	大阪金型工場を閉鎖
1998年 6月	本店（東京都品川区小山から東京都品川区西五反田に）を移転
1999年 7月	本店（東京都品川区西五反田から東京都世田谷区若林に）を移転
2001年 7月	伊賀上野工場（三重県上野市）を設置
2001年10月	三王技研工業株式会社（埼玉県比企郡川島町所在）の全株式を取得
2002年 2月	京都工場を閉鎖
2002年 2月	相模原工場の一部を三王技研工業株式会社（埼玉工場）へ移転開始
2002年 4月	三王技研工業株式会社を吸収合併
2002年 4月	本社事務所を相模原市より東京都町田市へ移転
2003年 2月	相模原工場跡地に賃貸用建物完成、株式会社ユニリビングに賃貸開始
2003年12月	子会社天昇塑料（常州）有限公司（中華人民共和国江蘇省常州市）を設立
2004年 7月	第三者割当（三井物産株式会社）による新株式発行
2005年10月	第一化研株式会社（群馬県太田市所在）の全株式を取得
2005年11月	上海夏普模具工業控制系统有限公司の株式30%を取得
2006年 4月	第一化研株式会社を吸収合併
2006年12月	子会社天昇ポーランドコーポレーション有限公司（ポーランド共和国トルン市）を設立
2007年 1月	天昇アメリカコーポレーション（アメリカ合衆国カルフォルニア州サンディエゴ市）を設立
2007年 8月	子会社天昇塑料（常州）有限公司（常州市から陽明市に）を移転
2008年 1月	子会社天昇ポーランドコーポレーション有限公司（ポーランド共和国トルン市からポーランド共和国ウィソミツェ市に）を移転
2008年 6月	本店（東京都世田谷区若林から東京都町田市に）を移転
2010年 1月	上海夏普模具工業控制系统有限公司の株式11%を売却
2013年 3月	子会社天昇ポーランドコーポレーション有限公司の株式43%を売却
2014年 6月	天昇ポーランドコーポレーション有限公司（現 Boryszew Tensho Poland Sp. z o.o.）の株式13.8%を売却
2015年 6月	上海夏普模具工業控制系统有限公司の株式19%全てを売却
2018年 6月	天昇アメリカコーポレーションの株式を追加取得し、連結子会社化

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社4社、その他の関係会社2社により構成されており、日本成形関連事業、中国成形関連事業、アメリカ成形関連事業においては、自動車部品、物流産業資材、機構品部品、金型の製造販売、不動産関連事業においては、建物の賃貸を主な事業として行っております。各事業における当社及び当社の関係会社の位置づけは次のとおりであります。

なお、以下の事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### 日本成形関連事業

当社が自動車部品、物流産業資材、機構品部品、金型の製造販売を行っております。

#### 中国成形関連事業

天昇塑料（常州）有限公司が物流産業資材、機構品部品、金型の製造販売を行っております。

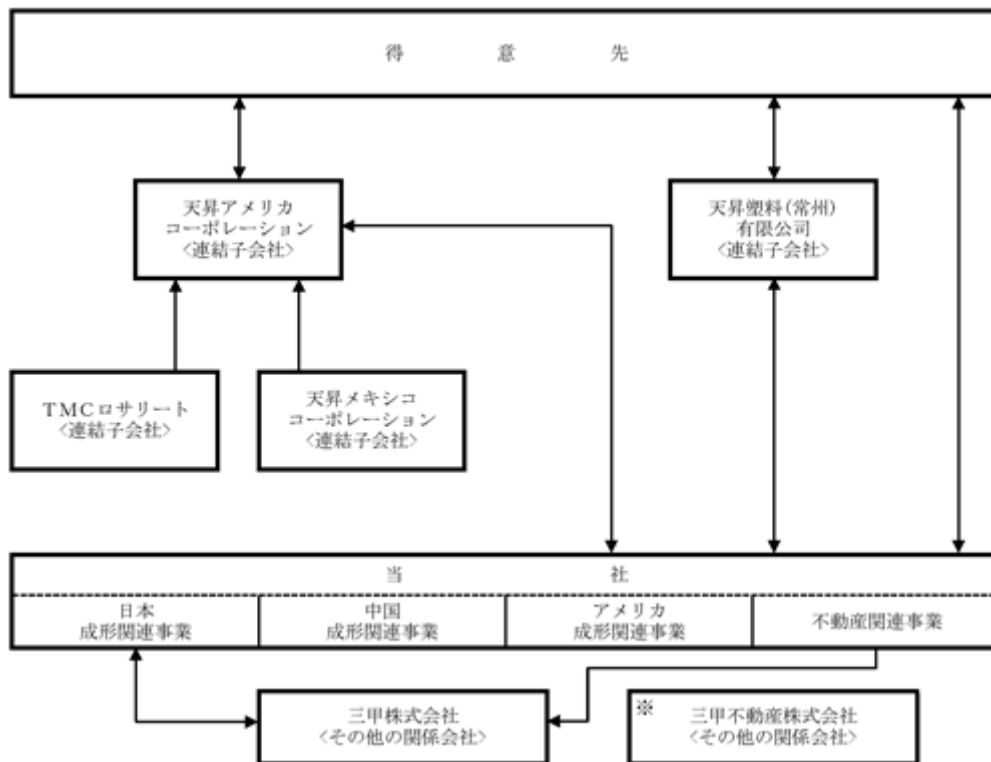
#### アメリカ成形関連事業

天昇アメリカコーポレーション、天昇メキシココーポレーション、TMCロサリートが機構品部品、金型の製造販売を行っております。

#### 不動産関連事業

当社が株式会社ユニリビングに相模原市所在の建物を賃貸しているほか、伊賀市所在の建物、二本松市所在の土地、伊那市所在の建物の賃貸を行っております。

上記の事業の系統図は、次のとおりであります。



当連結会計年度において、その他の関係会社である三甲不動産株式会社から関係会社株式の追加取得を行っております。

## 4【関係会社の状況】

2019年3月31日現在

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合 （％）	被所有割合 （％）	
（連結子会社） 天昇塑料（常州）有限公司	中国江蘇省 常州市	1,054百万円	中国 成形関連事業	100.0	-	商品の購入並びに当社製品及び 商品、金型の検査及び販売 役員の兼任 1名
（連結子会社） 天昇アメリカコーポレーション	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州	26百万米ドル	産業用プラス チック製品の販 売	65.0	-	商品の購入並びに商品の販売 技術支援契約の締結 資金の援助 債務保証 役員の兼任 1名
（連結子会社） 天昇メキシココーポレーション	メキシコ合衆国 ロサリート市	141百万ペソ	産業用プラス チック製品の製 造販売	65.0 (65.0)	-	役員の兼任 1名
（連結子会社） TMCロサリート	メキシコ合衆国 ロサリート市	5万ペソ	産業用プラス チック製品の販 売	65.0 (65.0)	-	役員の兼任 1名
（その他の関係会社） 三甲不動産株式会社	岐阜県瑞穂市	10百万円	不動産賃貸	-	35.5	役員の兼任 1名
（その他の関係会社） 三甲株式会社	岐阜県瑞穂市	100百万円	産業用プラス チック製品の製 造販売	-	35.5 (35.5)	企業提携契約に基づき、三甲株 式会社の商品及び材料の購入並 びに当社製品及び金型等の販売 役員の兼任 2名

（注）1 （連結子会社）の主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有（被所有）割合」欄の（内書）は間接所有であります。

3 三甲不動産株式会社及び三甲株式会社の資本金の額は、2018年5月31日現在の金額であります。

4 天昇塑料（常州）有限公司、天昇アメリカコーポレーション、天昇メキシココーポレーションは、特定子会社であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
日本成形関連事業	379	(50)
中国成形関連事業	30	(5)
アメリカ成形関連事業	128	(2)
不動産関連事業	1	
全社(共通)	22	
合計	559	(57)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 3 前連結会計年度に比べ、従業員数が134名増加しております。主な理由は、2018年6月29日におきまして、天昇アメリカコーポレーションを子会社化したことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
401 (50)	40.2	13.1	4,040

セグメントの名称	従業員数(名)	
日本成形関連事業	379	(50)
不動産関連事業	1	
全社(共通)	21	
合計	401	(50)

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き他社から当社への出向者を含む就業人員であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 3 臨時従業員にはパートタイマーを含み、派遣社員を除いております。  
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は良好であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループは、「お客様第一、お客様の満足を得る積極的な物作り」に努め、企業価値の増大と有用且つ安定した産業貢献を図ることを基本方針とし、そのために、「日本一の技術力と品質・適時納期・スピード・サービスにより、お客様から信頼・評価される企業を目指す」ことを事業運営方針としております。

当社グループは、今後とも自動車部品、物流産業資材、機構品部品の成形分野を中心として企業活動を推進してまいります。

国内では、それぞれの分野の売上バランスを保ちつつ、当社の得意技術をお客様へ提案しながら受注拡大に向け営業活動に注力してまいります。

また、生産性を高めるために全社横断的な生産革新チームを編成し省力・省人化、自動化等を積極的に推進してまいります。

中国では、経費削減に努めながら、売上高回復、収益改善を図っております。中国国内の日系企業向け成形品の受注獲得のため、日本国内の営業・技術部門との連携を強化してまいります。また、中国国内での金型発注窓口としての機能強化を進めてまいります。

アメリカでは、日本国内の技術部門と連携を強化し、さまざまな産業分野の顧客ニーズに応える提案型営業を積極的に行い、受注拡大に向け営業活動に注力してまいります。

内部統制につきましては、すべてのステークホルダーから信頼される企業であり続けるために、企業倫理の重要性を認識し、経営の健全性、経営の意思決定と業務執行の透明性・公正性を保持すべく、コーポレートガバナンスの充実及びコンプライアンスの強化に努めてまいります。

### 2【事業等のリスク】

当社グループは、自動車部品、物流産業資材及び機構品部品並びに金型の製造・販売を主な事業内容として活動を行っております。また、地域的にもグローバルな事業展開を行っております。

従いまして、当社グループの業績は多岐にわたる変動要因の影響を受ける可能性があります。

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。

なお、本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社グループが判断して記載した事項であります。また、本記載は、将来発生しうる全てのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

#### (1) 事業展開とリスク

当社グループは国内5工場でプラスチック成形品の生産を行っており、自動車部品については自動車メーカーなど、物流産業資材については物流業などの国内の需要動向に左右されることがあります。また、天昇塑料(常州)有限公司及び天昇アメリカコーポレーション、天昇メキシココーポレーション、TMCロサリートでは、プラスチック成形品の生産・販売を行っておりますが、現地の需要動向、法規制やインフラ(電力、水、輸送等)、治安の悪化、労働争議など様々なリスクが存在しています。

国内および海外の景気動向や競争状況、カントリーリスク等から所期の成果を挙げられない可能性があります。

#### (2) 景気変動、経済情勢のリスク

様々なプラスチック製品の製造・販売を行っており、様々な業界の景気動向の影響を受けますが、特に主要製品の販売先であります自動車メーカー、物流業などの需要状況、競争状況の影響があります。また、海外での景気や経済情勢は、海外での需要及び競合状況に影響を与え、直接及び間接的に当社グループの業績に影響を与えます。ただし、これらは、多くの企業に共通するリスクでもあり、必ずしも当社グループに特有のものではありません。

#### (3) 資金調達リスク、金利変動の影響

当社グループは製造業であり、将来にわたって必要な設備を新規あるいは更新のために投資する必要がありますが、現状、金融機関との関係は良好で、必要資金は問題なく調達できております。ただし、金利動向が、当社グループの業績に影響を与える可能性があり、それが将来の資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 債権管理

当社グループは、関係会社や取引先に対して売掛金や貸付金等の債権を有しております。与信先については、自動車メーカーなど信用力も高いところを含め、業況に十分に注意して必要に応じて引当確保に努めておりますが、場合によっては回収リスクが顕在化する可能性があります。



(5) 特定の取引先への依存に係るもの

当社グループの主要取引先は自動車メーカーであり、現在は安定した取引が継続しております。

しかしながら、自動車メーカーは厳しい主導権争いが展開されており、景気変動や競争激化、海外展開などにより当社製品の納入の継続が困難となるリスクがあります。これにより、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 特定の製品、技術への依存に係るもの

当社グループの主要製品であります自動車部品は、技術力に支えられたものであり、継続的にお客様に供給される製品と認識しております。しかしながら、技術や需要は急速な変化があり、技術・製品開発力や販売ルートの確保には、その性質から当然に不確実性があり、多様なリスクを伴います。よって、技術・製品開発力や販売力において競争力を維持できない場合には、将来の成長性、収益性を低下させ、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制

当社グループの生産活動においては、環境・リサイクル関連法などの法的規制を受けております。各工場にはそれぞれの規制に対する法的資格取得者を配置し、規制遵守に努めておりますが、これらの規制を遵守できなかった場合、一時的に操業停止等の罰則を受ける可能性があります。

(8) 三甲株式会社との取引

当社に対して間接的に議決権の35.5%を保有している三甲株式会社とは、商品及び原材料の仕入取引、成形品及び金型の販売取引などを市場価格を勘案し交渉の上決定して、安定継続的に行っております。三甲株式会社との仕入取引及び売上取引は、取引関係が継続困難になった場合や、両社での供給製品の需要動向によっては、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(9) 三井物産株式会社との取引

当社に対して議決権の14.2%を保有している三井物産株式会社とは、商品及び原材料の仕入取引などを一般的な取引条件と同様に決定して、安定継続的に行っております。三井物産株式会社との仕入取引は、当社の当期における総仕入金額の1割にも満たない程度ではありますが、取引関係が継続困難になった場合や、両社での供給製品の需要動向によっては、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(10) 重要な訴訟

現時点において、将来の業績に重大な影響を及ぼすと思われるような損害賠償の請求や訴訟の提起を受けている事実はありません。しかし、製品の不具合、有害物質の発生その他様々な事由で訴訟その他の請求が提起される可能性があります。その内容によっては当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 災害に係るもの

当社グループの工場等の拠点のいずれかが地震等の災害の発生により稼働困難となった場合には、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 為替変動の影響

当社の製品は大部分が国内販売され、輸出はスポット取引で発生することがありますが、金額的には僅少であり為替変動の影響は限定的なものにとどまります。天昇塑料(常州)有限公司の製品も、中国国内販売であり、販売面での為替変動の影響は限定的なものにとどまります。天昇アメリカコーポレーションは、アメリカ国内販売ですが、メキシコの子会社である天昇メキシココーポレーションからの仕入販売であり、為替変動による業績への影響の可能性がります。仕入につきましては、当社の原材料であります石油関連製品は輸入に依存しているため為替変動の影響の可能性がります。天昇塑料(常州)有限公司及び天昇アメリカコーポレーションでは、原材料を輸入に依存しており、為替変動による業績への影響の可能性がります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### 業績等の概要

##### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策等により企業収益や雇用情勢の改善が続き、個人消費や企業の設備投資に持ち直しの動きが見られるなど景気は穏やかな回復基調で推移いたしました。

一方、米中貿易摩擦は長期化しており、中国経済の減速による日本経済への影響等もあらわれ始め景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは引き続き売上拡大に向け営業強化を図るとともに、生産工程の省力化、省人化等の生産性効率化による原価低減に積極的に取り組んでまいりました。

なお、2018年6月29日におきまして、持分法適用会社でありました天昇アメリカコーポレーションの株式を追加取得し同社及びその子会社である天昇メキシココーポレーション、TMCロサリートを連結子会社としております。

当連結会計年度の業績は、自動車関連部品の売上が好調に推移し売上高は176億21百万円（前連結会計年度155億48百万円、13.3%増）となりました。

損益面におきましては、生産設備の改善・更新による生産性の向上、徹底した工程改善、効率化等の原価低減を継続しておりますが、新型自動車の量産開始準備に伴う先行経費の計上等により営業利益は9億48百万円（前連結会計年度12億61百万円、24.8%減）となりました。

経常損益につきましては、営業外収益に為替差益32百万円、受取利息及び配当金17百万円、営業外費用に支払利息37百万円を計上したこと等により、経常利益は9億76百万円（前連結会計年度11億60百万円、15.9%減）となりました。

最終損益につきましては、特別利益に国庫補助金85百万円、特別損失に固定資産圧縮損79百万円、子会社株式の段階取得に係る差損58百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は5億89百万円（前連結会計年度8億10百万円、27.3%減）となりました。

セグメントごとの状況は、以下のとおりであります。

なお、2018年6月29日におきまして、天昇アメリカコーポレーションの株式を追加取得し、新たに連結の範囲に含めており、「アメリカ成形関連事業」として報告セグメントを追加しております。

##### 日本成形関連事業

日本成形関連事業では、新型自動車の量産開始に伴い自動車関連部品の売上が好調に推移いたしました。

自社商品群の雨水貯留浸透槽製品の売上は堅調に推移いたしました。この結果、売上高は156億62百万円（前連結会計年度比5.4%増）、セグメント利益は自動車関連部品の売上は好調であったものの、多量の新型自動車の量産開始に伴う先行経費の計上等により、6億23百万円（前連結会計年度比35.3%減）となりました。

##### 中国成形関連事業

中国成形関連事業では、物流産業資材及び機構品部品を中心とした売上拡大に向け注力した結果、売上高は回復基調に推移し3億82百万円（前連結会計年度比15.5%増）となりました。工場経費を中心とした徹底的な原価削減を進め、セグメント利益は26百万円（前連結会計年度比53.7%増）となりました。

##### アメリカ成形関連事業

アメリカ成形関連事業では、アメリカ系企業を中心に売上拡大に向け注力した結果、テレビ部品の他、玩具、家具部品等の受注が好調に推移し売上高は12億73百万円となりました。生産性効率化による原価低減を推し進め、セグメント利益は61百万円となりました。

##### 不動産関連事業

不動産関連事業では、相模原市、伊賀市、伊那市所在の賃貸建物及び二本松市所在の土地から構成されております。売上高は3億2百万円（前連結会計年度比16.4%減）、セグメント利益は2億37百万円（前連結会計年度比15.2%減）となりました。

##### (2) 財政状態の分析

###### 資産

当連結会計年度末の総資産は、160億77百万円（前連結会計年度末比7億36百万円増）となりました。

流動資産は、現金及び預金が29億74百万円（前連結会計年度末比1億6百万円減）、受取手形、売掛金及び電子記録債権が41億8百万円（前連結会計年度末比3億4百万円増）、棚卸資産が11億58百万円（前連結会計年度末比3億45百万円増）となったこと等により、84億40百万円（前連結会計年度末比4億25百万円増）となりました。

固定資産は、生産設備投資、減価償却実施等により、76億37百万円（前連結会計年度末比3億11百万円増）となりました。

## 負債

負債合計は、97億71百万円（前連結会計年度末比2億49百万円減）となりました。

流動負債は、支払手形、買掛金及び電子記録債務が45億85百万円（前連結会計年度末比3億72百万円増）、借入金が10億85百万円（前連結会計年度末比2億19百万円減）、設備支払手形及び営業外電子記録債務が2億35百万円（前連結会計年度末比56百万円減）等により、71億97百万円（前連結会計年度末比15百万円増）となりました。

固定負債は、借入金が17億87百万円（前連結会計年度末比1億30百万円減）等により25億74百万円（前連結会計年度末比2億65百万円減）となりました。

## 純資産

純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益5億89百万円、非支配株主持分4億26百万円の計上等により、63億5百万円（前連結会計年度末比9億86百万円増）となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末と比べ1億6百万円減少し、28億64百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは17億83百万円の収入（前連結会計年度19億29百万円の収入、7.5%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益9億12百万円、減価償却費13億円、売上債権の増加1億29百万円、仕入債務の増加2億28百万円等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローは11億19百万円の支出（前連結会計年度38百万円の支出、2,822.0%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出8億9百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2億91百万円等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローは7億81百万円の支出（前連結会計年度13億11百万円の支出、40.4%減）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出8億61百万円、長期借入による収入7億円等によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、連結会計年度ごとに業績目標を立案し開示しております。当連結会計年度における業績目標に対する達成状況は以下のとおりであります。

	業績目標 (百万円)	実績 (百万円)	計画比 (%)
売上高	16,500	17,621	106.8
営業利益	860 (5.2%)	948 (5.4%)	110.3
経常利益	820 (5.0%)	976 (5.5%)	119.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	540 (3.3%)	589 (3.3%)	109.1

注 ( )内は、売上比率であります。

売上高及び営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は目標に対しそれぞれ達成することができました。

達成要因としましては、天昇アメリカコーポレーションの子会社化及び各セグメントの目標値の達成が要因となっております。特に国内では、自動車関連の売上が好調に推移したことと、生産性の効率改善による原価低減を推し進めたことが大きな要因となりました。また、海外においてはアメリカを中心として積極的な営業活動に注力した結果、新規顧客からの受注獲得により売上拡大を図ることができました。

また、当社グループは、財務体質の健全化及び強化を図ることを第一の目標として取り組んでおります。安定した業績を維持継続することで、自己資本比率の拡大と得られた営業キャッシュフローによる効率的な設備投資や有利子負債の縮小化等により財務体質の健全化を図っております。有利子負債、自己資本比率の推移は以下のとおりであります。

	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
有利子負債(百万円)	7,299	6,221	4,686	3,930	3,527
自己資本比率(%)	20.1	22.1	30.2	34.7	36.6

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年比(%)
日本成形関連事業	15,757	6.2
中国成形関連事業	436	32.4
アメリカ成形関連事業	1,328	-
合計	17,522	15.5

- (注) 1 金額は販売金額によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前年比(%)	金額(百万円)	前年比(%)
日本成形関連事業	15,668	5.0	1,148	1.6
中国成形関連事業	427	23.2	35	17.4
アメリカ成形関連事業	1,379	-	106	-
合計	17,474	14.4	1,290	7.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年比(%)
日本成形関連事業	15,662	5.4
中国成形関連事業	382	15.5
アメリカ成形関連事業	1,273	-
不動産関連事業	302	16.4
合計	17,621	13.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
株式会社SUBARU	3,355	21.6	4,721	26.8
三甲株式会社	3,122	20.1	2,514	14.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

文中における将来に関する事項についての記載は、当連結会計年度末において判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針及び見積りについては、後述の「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の連結売上高は176億21百万円（前連結会計年度比13.3%増）となりました。天昇アメリカコーポレーションの子会社化により連結売上高は増加しております。成形関連事業は、自動車部品、物流産業資材及び機構品部品を中心とした売上構成であり、国内では自動車部品の売上が好調に推移いたしました。不動産関連事業の売上が減少したものの通期売上高は前連結会計年度と比べ増加しました。

#### 売上総利益

当連結会計年度の売上原価は141億99百万円で、売上総利益は34億22百万円（前連結会計年度比1.0%減）、売上総利益率は19.4%（前連結会計年度は22.3%）となりました。当連結会計年度は、国内5工場を中心とした生産効率向上及び不良率低減等の原価削減に取り組み前連結会計年度と比較し同水準となりました。

#### 販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は24億73百万円（前連結会計年度比12.6%増）となりました。売上高に対する比率は14.0%と、前連結会計年度の14.1%と比較し同水準となりました。

#### 営業利益

当連結会計年度における営業利益は9億48百万円（前連結会計年度比24.8%減）となりました。

#### 経常利益

当連結会計年度における営業外収益は前連結会計年度と比べ37百万円増加し、74百万円となりました。営業外費用は前連結会計年度と比べ90百万円減少し、47百万円となりました。その結果、経常利益は9億76百万円（前連結会計年度比15.9%減）となりました。

#### 特別損益

当連結会計年度における特別利益は前連結会計年度と比べ2億31百万円減少し、87百万円となりました。特別損失は、前連結会計年度と比べ2億3百万円減少し1億51百万円となりました。

#### 親会社株主に帰属する当期純利益

税金等調整前当期純利益は9億12百万円（前連結会計年度比18.9%減）となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は3億9百万円となりました。その結果、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は5億89百万円（前連結会計年度比27.3%減）となりました。なお、1株当たり当期純利益金額は35.50円となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主力事業であります自動車部品は、新規開拓の成果により受注拡大し順次量産開始となっておりますが、日米貿易交渉の結果や為替の動向により、国内生産が減少する可能性があります。また、当社グループの主要原材料であります樹脂素材も、為替や原油価格の動向により値上がりする可能性があります。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、これらの状況を踏まえて、国内5工場、海外子会社4社の稼働率を高めるため自動車部品、物流産業資材、機構品部品の各分野の売上バランスを保ちつつ、受注活動に注力してまいります。また、生産現場のコスト削減、生産性アップを図り収益改善に努めてまいります。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、事業運営上必要な資金を確保するとともに、経済環境の急激な変化に耐えうる流動性を維持することを基本方針としております。

現在の事業活動を通じて多くの営業キャッシュ・フローを得ることができており、運転資金及び設備投資資金については、営業活動によって得られたキャッシュ・フロー及び金融機関からの長期借入を基本としております。

当社は、安定した資金調達を維持する為に有利子負債の縮小化により財務体質の健全化を図るとともに、国内金融機関からの借入について相対での借入枠を十分確保しております。また、当座貸越契約を締結し流動性を確保しております。

当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は35億27百万円（前連結会計年度39億30百万円）となりました。

今後とも営業活動によるキャッシュ・フローの拡大を実現し、財務体質の向上に努めていく所存であります。

#### (6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう最大限努力しておりますが、ここ数年来の事業環境の変化を考えると、当社グループを取り巻く事業環境はさらに厳しさを増すことが予想されます。

このような環境下、当社グループにとっての最重要課題は、国内5工場及び海外4子会社の稼働率向上であります。そのために国内では、自動車部品関連及び物流産業資材の受注拡大、海外では国内からの営業支援及び技術支援による受注拡大を当社グループ一丸となり進めてまいります。また、販売製品価格の低下への対応につきましては、原価低減、生産性向上であると認識しております。

### 4 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社は、三甲株式会社との間で1998年10月15日付の企業提携契約を締結し1999年4月15日付で人事交流、当社物流資材製品の販売、当社への金型発注・成形委託等における業務提携で合意しております。

(2) 当社は、相模原工場跡地に物販店舗を建設し、株式会社ユニリピングとの間で2003年1月23日付をもって当該建物賃貸借契約を締結しております。

(3) 当社は、2018年6月28日開催の取締役会において、天昇アメリカコーポレーションの株式を追加取得することを決議し、2018年6月29日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

なお、2018年6月29日に天昇アメリカコーポレーションの株式を追加取得しております。

### 5 【研究開発活動】

当社の基本方針であります「お客様の満足を得る積極的な物作り」を目指し、お客様から信頼・評価される「製品」を開発すべく研究を日々積み重ねております。研究開発体制は、当社グループの特徴であります金型設計から成形、加工部門までの一貫生産体制を最大限生かせるよう各部門が緊密な連携・協力体制の下、活動を進めております。

当社グループは日本成形関連事業において研究開発活動を実施しております。技術部門では、お客様の開発部門と緊密な連携・協力関係を保ち、製品設計段階からお客様への積極的な提案活動を行っており最新の成形技術・塗装技術等の取得に向け、日々情報収集に力を注いでおります。

当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は15百万円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産活動の充実・強化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は865百万円であり、セグメントごとの主な設備投資について示しますと、次のとおりであります。

##### 日本成形関連事業

群馬工場工場棟関連	52百万円
福島工場工場棟関連	21百万円
三重工場工場棟関連	20百万円
埼玉工場成形設備	156百万円
矢吹工場成形設備	45百万円
三重工場加工設備	22百万円
全社金型	302百万円

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
埼玉工場 (埼玉県比企郡川島町)	日本 成形関連事業	射出成形 設備	510	289	454 (23,951)	2	28	1,285	75
埼玉金型製造所 (埼玉県比企郡川島町)	日本 成形関連事業	金型製造 設備	43	28	埼玉工場 施設内	-	13	85	19
福島工場 (福島県二本松市)	日本 成形関連事業	射出成形 設備	145	312	179 (63,084)	-	6	642	94
福島金型製造所 (福島県二本松市)	日本 成形関連事業	金型製造 設備	4	0	福島工場 施設内	-	6	11	9
矢吹工場 (福島県西白河郡矢吹町)	日本 成形関連事業	射出成形 設備	131	168	337 (45,731)	-	26	663	37
三重工場 (三重県伊賀市)	日本 成形関連事業	射出成形 設備	560	89	773 (49,590)	-	113	1,536	86
群馬工場 (群馬県太田市)	日本 成形関連事業	射出成形 設備	199	76	282 (12,835)	4	218	781	84

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」の主なものは、工具、器具及び備品であります。

3 上記の他、主要な設備のうち当社以外に賃貸している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				賃貸収入 (百万円)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社ユニリビン グ	賃貸用土地建物 (神奈川県相模原市)	不動産関連 事業	不動産建物	145	202 (80,039)	-	348	279

4 上記の他、主要な設備のうち他の者から賃借している設備の内容は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)
矢吹工場 (福島県西白河郡)	日本成形関連事業	金型	2



(2) 在外子会社

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
天昇メキシココーポ レーション	メキシコ合衆国ロサ リート市	アメリカ 成形関連事業	射出成形 設備	643	81	601 (80,039)	2	1,328	125

(注) 天昇メキシココーポレーションの機械装置及び運搬具64百万円は、天昇アメリカコーポレーションより賃借して  
 いるものであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
当社 矢吹工場	福島県西 白河郡	日本成形 関連事業	第二工場 増築	2,100	25	自己資金 及び借入 金	2019年6月	2020年6月	注2

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 生産能力増加を目的とするものでありますが、完成後の増加能力は合理的に算出することが困難なため、記載  
 を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年7月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,014,000	17,014,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株でありま す。
計	17,014,000	17,014,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2005年4月1日～ 2006年3月31日 (注)	119,000	17,014,000	11	1,208	11	897

(注) 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

#### (5)【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	11	34	12	5	1,119	1,186	-
所有株式数 (単元)	-	11,423	7,397	100,940	1,873	36	48,429	170,098	4,200
所有株式数の割合 (%)	-	6.72	4.35	59.34	1.10	0.02	28.47	100.00	-

(注) 1 自己株式417,836株は「個人その他」欄に4,178単元及び「単元未満株式の状況」欄に36株含めて記載してあります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、30単元含まれております。

( 6 ) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自 己株式を除 く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
三甲不動産株式会社	岐阜県瑞穂市本田474番地 1	5,882	35.44
三井物産株式会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 1 番 3 号	2,352	14.17
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町 1 丁目 4 番地	598	3.60
株式会社ワコーバレット	大阪府大阪市西区南堀江 3 丁目 14 番 12 号	520	3.13
シャープ株式会社	大阪府堺市堺区匠町 1 番地	500	3.01
菊地 茂男	東京都目黒区	488	2.94
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 丁目 1 番 2 号	471	2.84
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿 1 丁目 26 番 1 号	252	1.51
三井化学株式会社	東京都港区東新橋 1 丁目 5 番 2 号	250	1.50
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町 8 丁目 26 番地	220	1.32
計	-	11,534	69.50

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 417,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,592,000	165,920	同上
単元未満株式	普通株式 4,200	-	同上
発行済株式総数	17,014,000	-	-
総株主の議決権	-	165,920	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権30個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式36株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 天昇電気工業株式会社	東京都町田市南町田 5丁目3番65号	417,800	-	417,800	2.46
計	-	417,800	-	417,800	2.46

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	417,836	-	417,836	-

(注) 当期間における保有自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としています。

当期におきましては、前期に引き続き1株当たり3円の期末配当を実施する方針といたしました。

当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2019年6月27日 定時株主総会決議	49	3

#### 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「お客様から信頼・評価される企業」を目指しております。また、企業の社会的責任(CSR)を果たし、企業価値の向上を図ることを目指しておりますが、その実現にはコーポレート・ガバナンスの確立が不可欠であると認識しております。そのために、各部門の責任者である取締役がお互いに意見交換し、意思決定を行うことによりお互いの経営責任を明確にし、業務執行を迅速且つ効率的に行うよう努めてまいります。

また、情報開示と透明性については、株主、投資家をはじめとするあらゆるステークホルダーへの迅速且つ正確な情報開示に努めると共に、幅広い情報開示による、経営の透明性を高めてまいります。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

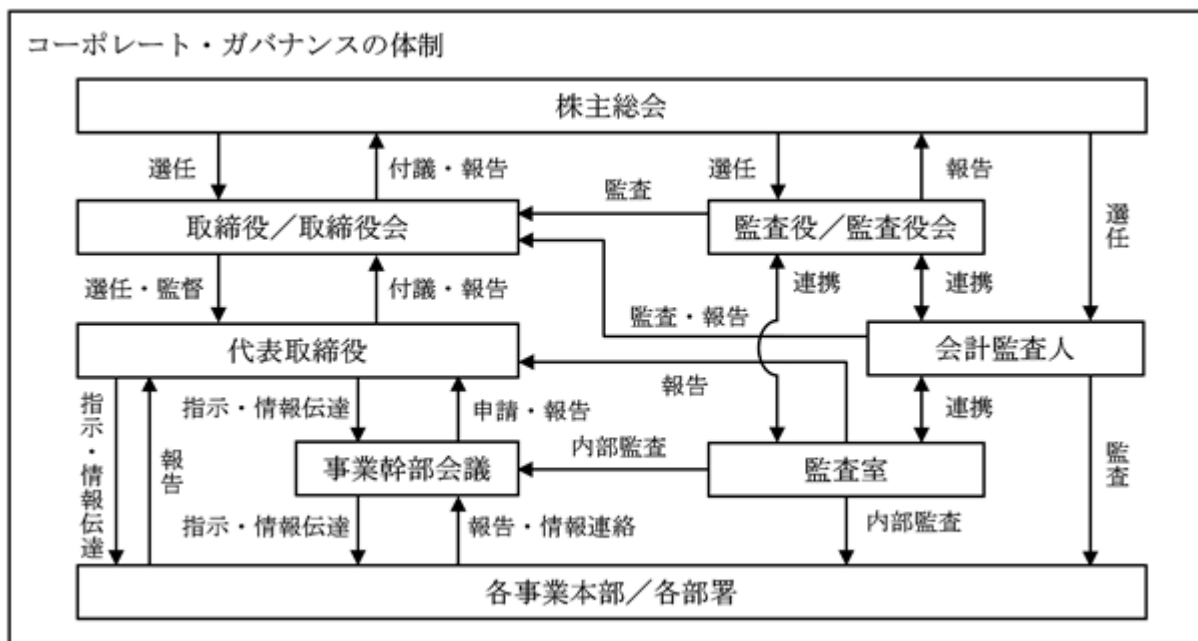
- (a) 内部統制の評価プロジェクトを中心に、財務報告に係る内部統制体制の整備、リスクマネジメントやコンプライアンスの推進、個人情報保護対策等に努めております。
- (b) 財務報告に係る内部統制の有効性を自ら評価し、その結果を「内部統制報告書」として公表するため、内部監査担当に対し適時進捗状況を報告しております。
- (c) 個人情報を含む重要情報漏洩防止の対策として情報の取扱方法の明文化、管理の徹底及びPCのセキュリティシステムの導入等の対策を実施しております。
- (d) 法令、企業倫理等に違反した行為などに対しての、内部通報制度の啓蒙を行っております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社における、企業統治の体制は、監査役会制度を採用しており、当事業年度末現在において、取締役9名、監査役3名(2名社外監査役)であります。2019年6月27日開催の第93期定時株主総会において、取締役9名全員任期満了に伴い、取締役9名を選任しております。また、監査役1名任期満了に伴い、新任の監査役1名を選任しております。

社外監査役につきましては、会社の最高権限者である代表取締役などと直接の利害関係のない有識者等から選任することにより、経営の健全化の維持・強化を図っております。

当社の各機関等の内容は以下のとおりであります。



<取締役会>

取締役会は、事業計画の執行に関する最高意思決定機関として毎月開催しており、必要に応じ随時開催できる体制となっております。取締役及び監査役が出席し、法令、定款に定められた事項に限定せず、決議事項、報告事項を幅広く議案とすることにより、経営機能の機動化・有効化を図っております。

取締役会は提出日現在、石川忠彦氏（取締役会議長）、能勢孝氏、堀部文人氏、沼口和成氏、杉山実佐夫氏、今尾康浩氏、後藤薫氏、小松崎隆一氏、神田将氏の9名で構成されており、内、後藤薫氏、小松崎隆一氏、神田将氏の3名は社外取締役であります。

<監査役>

取締役会及び社内重要会議への出席、決裁書の検閲等を通じ、取締役会の意思決定過程及び取締役の業務執行状況について監査しております。

監査役は提出日現在、若林正憲氏、津田孝史氏、毛利均氏の3名であり、内、若林正憲氏、毛利均氏の2名は社外監査役であります。

<監査役会>

監査役全員をもって構成し、法令、定款及び監査役会規程に従い、監査役の監査方針、年間の監査計画などを決定しております。なお、監査内容については、各監査役が監査役会に報告し、情報の共有化及び監査計画の進捗確認等を行っております。

<会計監査人>

当社は会計監査人として、PwCあらた有限責任監査法人と監査契約を締結しており、会計監査を受けております。業務執行社員は、好田健祐氏、小沢直靖氏であり、同監査法人の業務執行社員は公認会計士法上の規制に基づき同法人で策定された交替計画に基づいて、交替する予定となっております。なお、会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士5名、会計士試験合格者等7名、その他9名であります。

企業統治に関するその他の事項

(a) 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）について決議し、これらの実行と充実に努めております。

担当取締役をプロジェクト・リーダーとする、内部統制の評価プロジェクトを設置し、取締役会の定めた財務報告に係る内部統制の整備及び運用についての基本方針に従い、業務プロセス等に係る内部統制の整備・運用及び取締役・従業員への教育を実施しております。

また、法令違反その他コンプライアンスに関する事実について、取締役・従業員が直接情報提供を行う手段としてコンプライアンス担当部長又は社外弁護士を情報受領者とする社内通報制度を設置して運用しております。

これらの内部統制システム及びその運用については、内部監査担当が評価し、その結果を代表取締役に報告しております。

(b) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理責任者として、担当取締役を任命し、リスク管理規程、関連する規程、マニュアルなどの整備見直し等、管理体制の整備に努めております。

また、事業幹部会議においてリスクヒアリングを実施し、リスクの早期発見及び適切な対応を図っております。

(c) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は「関係会社管理規程」を定め、当社の「内部統制システムの構築に関する基本方針」に基づき、各社の事業内容、規模等に応じた内部統制体制を整備させるとともに、当社役員及び従業員を子会社役員として派遣または兼任させることにより、業務の適正を確保しています。

(d) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役小松崎隆一氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める限度額としております。

(e) 取締役の定数

当社の取締役は、3名以上とする旨定款で定めております。

(f) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(g) 取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款で定めております。

また、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨定款で定めております。

(h) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。



(2)【役員の状況】

役員一覧

男性12名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役 海外本部長	石川 忠彦	1956年2月13日生	1979年4月 三井物産株式会社入社 2007年5月 同社機能化学品本部西日本化学品事業部長 2010年5月 同社機能化学品本部 2013年6月 当社取締役副社長 2013年9月 当社代表取締役社長兼海外本部長に就任、 現在に至る 2013年10月 天昇塑料(常州)有限公司董事長に就任、 現在に至る 2013年10月 天昇アメリカコーポレーション代表取締役 社長に就任、現在に至る	注3	150
取締役 管理本部長	能勢 孝	1949年6月21日生	1968年8月 当社入社 1997年6月 当社取締役総務経理部長 2005年6月 当社常務取締役 2012年4月 当社顧問 2015年4月 当社執行役員社長室長 2015年9月 当社執行役員管理本部長 2016年6月 当社取締役管理本部長に就任、現在に至る	注3	42
取締役 技術本部長	堀部 文人	1953年1月22日生	1981年3月 当社入社 2015年2月 当社技術本部長、現在に至る 2015年6月 当社取締役に就任、現在に至る	注3	30
取締役 経理本部長	沼口 和成	1959年8月19日生	1982年3月 当社入社 2017年6月 当社取締役経理統括 2018年10月 当社取締役経理本部長に就任、現在に至る	注3	13
取締役 営業本部長	杉山 実佐夫	1961年8月16日生	2016年5月 当社入社 2017年6月 当社理事営業本部副本部長 2018年6月 当社取締役営業本部長に就任、現在に至る	注3	0
取締役 東海近畿 統括	今尾 康浩	1967年2月23日生	2007年4月 当社入社 2008年6月 当社理事生産技術部長 2016年7月 当社理事製造業務部長 2017年1月 当社理事三重工場副工場長 2018年6月 当社取締役東海近畿統括に就任、現在に至る	注3	0
取締役	後藤 薫	1983年5月28日生	2008年4月 森ビル株式会社入社 2015年7月 三甲不動産株式会社入社 2016年6月 同社専務取締役に就任、現在に至る 2017年6月 当社取締役に就任、現在に至る 2018年8月 三甲株式会社専務取締役に就任、現在に至る	注3	-
取締役	小松崎 隆一	1950年9月12日生	1974年4月 伊藤忠商事株式会社入社 2004年5月 同社東アセアン地域代表 2006年6月 伊藤忠プラスチック株式会社代表取締役 社長 2015年6月 同社顧問 2016年6月 当社取締役に就任、現在に至る	注3	-
取締役	神田 将	1963年9月7日生	1998年10月 司法試験に合格 2000年10月 弁護士登録 2000年10月 茅場町総合法律事務所入所 2005年6月 当社監査役 2014年6月 当社取締役に就任、現在に至る	注3	1
常勤監査役	若林 正憲	1958年3月15日生	1981年4月 株式会社太陽神戸銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 2002年4月 株式会社三井住友銀行牛久支店長 2004年4月 同社千住支店長 2006年4月 同社青山支店長 2013年4月 株式会社陽栄ホールディングス経理部長 2017年6月 同社監査役 2019年6月 当社常勤監査役に就任、現在に至る	注4	-



役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	津田 孝史	1951年9月25日生	1976年4月 保谷硝子株式会社入社 2001年3月 アトテックジャパン株式会社経理部長 2009年8月 当社入社 2010年4月 当社理事天昇ポーランドコーポレーション 有限会社出向 2013年2月 当社理事海外事業部 2013年6月 当社常勤監査役に就任、現在に至る	注5	13
監査役	毛利 均	1959年3月2日生	1981年4月 三甲株式会社入社 2005年8月 同社取締役 2008年6月 同社製造本部本部長、現在に至る 2010年6月 当社監査役に就任、現在に至る 2014年6月 三甲株式会社専務取締役に就任、現在に至る	注6	-
計					250

- (注) 1 取締役 後藤薫氏、小松崎隆一氏及び神田将氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役 若林正憲氏及び毛利均氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、2017年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、2016年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

#### 社外役員の状況

当社の社外取締役は3名であります。また、社外監査役は2名であります。

社外取締役 後藤薫氏につきましては、永年不動産業界で培われた専門知識、経験等を当社の経営に活かしていただきたく、社外取締役として選任しております。

社外取締役 神田将氏は、弁護士の資格を有しており法務実務において幅広い見識を有していることから社外取締役に選任しております。また、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。なお、「役員一覧」に記載のとおり当社株式を保有しておりますが僅少であり当社との人的関係、資本的關係または取引関係その他特別の利害関係はありません。

社外取締役 小松崎隆一氏は、総合商社における永年の実務経験及び化学業界に関する幅広い見識を有していることから社外取締役に選任しております。株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外監査役 若林正憲氏は、金融機関における永年の実務経験及び金融財政等に関する幅広い見識を有していることから社外監査役に選任しております。当社との人的関係、資本的關係または取引関係その他特別の利害関係はありません。

社外監査役 毛利均氏は、三甲株式会社専務取締役にあります。同社において成形技術業務に永年にわたり携わり、技術面を中心とした幅広い見識を有していることから社外監査役に選任しております。三甲株式会社は当社の取引先であります。その取引は定型的なものであり、社外監査役個人が当社と直接利害関係を有するものではありません。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する明文化された基準又は方針はありませんが、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準（上場管理等に関するガイドライン 5.(3)の2)を参考に、独立役員を2名選任しております。

(a) 取締役会及び監査役会への出席状況

社外取締役 後藤薫氏

取締役会は12回開催中11回出席しております。

社外取締役 小松崎隆一氏

取締役会は12回開催中11回出席しております。

社外取締役 神田将氏

取締役会は12回開催中全て出席しております。

社外監査役 毛利均氏

取締役会は12回開催中 8 回出席し、監査役会は 4 回開催中 2 回出席しております。

(b) 取締役会及び監査役会における発言状況

社外取締役 後藤薫氏は、経営全般にわたり意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

社外取締役 小松崎隆一氏は、経営全般にわたり意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

社外取締役 神田将氏は、主に法律の見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

社外監査役 毛利均氏は、主に成形技術全般の見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

社外監査役は、監査役会において、監査の方法その他監査役の職務の執行に関する事項について適宜、必要な発言を行っております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役による監査は、取締役や社内の部門責任者との意見交換を通じて、内部監査、会計監査との連携を図り、また、内部統制システムの構築・運用状況等について、監督・監査を行う体制としております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役監査の組織は、常勤監査役2名と監査役1名(2名社外監査役)の監査役会で構成されております。常勤監査役は取締役会および主要な会議に出席するなど取締役の職務執行状況を監査するとともに、代表取締役との情報交換などを通じて日常から経営陣との意見交換を行っております。監査役会は監査役全員をもって組織され、年に4回以上開催しております。

内部監査の状況

当社の内部監査の組織は、内部監査担当2名で構成されております。内部監査担当は常勤監査役と連携を取りながら全国の工場を中心に監査を行っております。

監査役と内部監査担当においても、相互の連携を図るために、定期的な情報交換の場を設置し、年度計画の遂行状況の確認及び調整ができるような体制の整備を進めております。

会計監査の状況

当社の会計監査人として、PwCあらた有限責任監査法人を選任しております。当社監査を執行した業務執行社員(指定有限責任社員)は、好田健祐氏、小沢直靖氏であり、会計監査業務に係る補助者は21名であります。当社に係る継続監査年数は好田健祐氏2年、小沢直靖氏1年であります。同監査法人および当社監査を執行した業務執行社員と当社の間には、直接の利害関係を有する事項はありません。

監査役会は、会計監査人の専門性及び独立性、品質管理体制等について適切に評価するための基準を策定し、担当部署や監査法人との面談等を通じて確認を行い、その結果を総合的に勘案し、会計監査人の再任手続きの判断をしております。また、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当し、かつ改善の見込みがないと認められる場合は、監査役全員の同意により会計監査人を解任します。

なお、会計監査人の評価は、再任手続きの過程で、会計監査人から専門性、独立性、品質管理体制、監査結果の概要等の報告を受けるとともに、担当部署との面談を行った結果、いずれの事項についても問題ないとの評価を行っております。

常勤監査役は、会計監査人と代表取締役との監査計画に係る打ち合わせに同席し、監査役会の監査の計画および監査結果について会計監査人と打ち合わせ、会計監査人の監査結果の報告は代表取締役とともに受けて、意見および情報の交換を行い相互の連携を強めております。

監査報酬の内容等

(a) 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	28	-	28	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28	-	28	-

(b) 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬

前連結会計年度

連結子会社である天昇塑料(常州)有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているPricewaterhouseCoopers Zhong Tian CPAs Limited Companyに対して監査報酬として、3百万円支払っております。

当連結会計年度

連結子会社である天昇塑料(常州)有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているPricewaterhouseCoopers Zhong Tian CPAs Limited Companyに対して監査報酬として、3百万円支払っております。

(c) その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

(d) 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

(e) 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

会計監査人に対する報酬等に対して、監査役会は会計監査人の監査実績、監査計画を確認のうえ、報酬額が合理的に設定されていると判断し、会社法第399条等の同意をしております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

当社の取締役の報酬限度額は、2006年6月29日開催の第80期定時株主総会において年額2億円以内と決議しております。監査役報酬限度額は、1982年5月17日開催の第55期定時株主総会において年額3千万円以内と決議しております。

当社の役員の報酬等の額は、株主総会で決議された総額の範囲内で、その役員の役位、責務等を勘案し固定給として決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	43	43	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く)	3	3	-	-	1
社外役員	13	13	-	-	3

- (注) 1. 当事業年度末現在の人数は、取締役9名、監査役3名であります。  
 2. 役員ごとの報酬につきましては、1億円以上を支給している役員はおりませんので記載を省略しております。  
 3. 取締役の支給金額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は余資運用目的として株価変動または配当等による利益享受を目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の投資株式を純投資目的以外の目的である投資株式と区分する方針としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は中長期的な見地で当社の企業価値向上、取引先との良好な関係維持が図れると判断した場合において株式を保有する方針としております。保有株式については個別銘柄ごとに保有目的及び合理性について中長期的な観点から精査し、保有の適否を定期的に検証しております。検証においては、配当・取引額等の定量効果に加え、事業上の関係等を総合的に勘案しております。

なお、保有意義が希薄化したと判断したものについては、流動化や売却等の検討をしております。

b 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	3	0
非上場株式以外の株式	14	245

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式以外の株式	1	1	取引先持株会において継続的に購入 しております。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)  
 該当事項はありません。

c 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報  
 特定投資株式

銘柄	当事業年度		前事業年度		保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
株式会社三井住友フィ ナンシャルグループ	20,000	20,000	20,000	20,000	保有目的希薄化。配当収入等総合的 に勘案し保有継続しております。	有
	77	89	77	89		
三井化学株式会社	16,200	16,200	16,200	16,200	保有目的希薄化。配当収入等総合的 に勘案し保有継続しております。	有
	43	54	43	54		
トヨタ自動車株式会社	5,000	5,000	5,000	5,000	保有目的希薄化。配当収入等総合的 に勘案し保有継続しております。	無
	32	34	32	34		
東京急行電鉄株式会社	15,000	15,000	15,000	15,000	保有目的希薄化。配当収入等総合的 に勘案し保有継続しております。	無
	28	24	28	24		
株式会社SUBARU	6,734	6,322	6,734	6,322	取引関係を維持発展させるために保 有しております。取引先持株会にお いて継続的に購入しております。	無
	16	22	16	22		
株式会社三菱UFJフィナ ンシャル・グループ	24,000	24,000	24,000	24,000	保有目的希薄化。配当収入等総合的 に勘案し保有継続しております。	無
	13	16	13	16		
シャープ株式会社	6,820	6,820	6,820	6,820	保有目的希薄化。配当収入等総合的 に勘案し保有継続しております。	有
	8	21	8	21		
太平洋セメント株式会 社	1,966	1,966	1,966	1,966	保有目的希薄化。配当収入等総合的 に勘案し保有継続しております。	無
	7	7	7	7		
サッポロホールディン グス株式会社	2,060	2,060	2,060	2,060	保有目的希薄化。配当収入等総合的 に勘案し保有継続しております。	無
	4	6	4	6		
株式会社十六銀行	2,000	2,000	2,000	2,000	保有目的希薄化。配当収入等総合的 に勘案し保有継続しております。	有
	4	5	4	5		
株式会社三菱ケミカル ホールディングス	5,500	5,500	5,500	5,500	保有目的希薄化。配当収入等総合的 に勘案し保有継続しております。	無
	4	5	4	5		
野村ホールディングス 株式会社	5,000	5,000	5,000	5,000	保有目的希薄化。配当収入等総合的 に勘案し保有継続しております。	無
	2	3	2	3		
沖電気工業株式会社	900	900	900	900	保有目的希薄化。配当収入等総合的 に勘案し保有継続しております。	無
	1	1	1	1		
京セラ株式会社	44	44	44	44	保有目的希薄化。配当収入等総合的 に勘案し保有継続しております。	無
	0	0	0	0		

(注) 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性については、定期的に個別銘柄ごとに検証を行っております。

保有目的が純投資目的である投資株式  
 該当事項はありません。

保有目的を変更した投資株式  
 該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人の監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへの参加をしております。



## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,081	2,974
受取手形	5,330	5,311
売掛金	2,437	2,458
電子記録債権	5,1,036	1,337
製品	317	470
原材料	444	599
仕掛品	50	88
未収入金	84	46
短期貸付金	53	-
その他	180	152
流動資産合計	8,015	8,440
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	3,5,622	6,971
減価償却累計額	3,908	4,650
建物(純額)	2,1,713	2,2,321
構築物	495	503
減価償却累計額	432	440
構築物(純額)	62	63
機械及び装置	3,4,477	3,5,694
減価償却累計額	3,466	4,649
機械及び装置(純額)	2,1,011	1,045
車両運搬具	1	19
減価償却累計額	1	19
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	3,6,472	6,903
減価償却累計額	5,495	6,298
工具、器具及び備品(純額)	977	604
土地	2,2,307	2,2,908
リース資産	6	13
減価償却累計額	2	4
リース資産(純額)	3	9
建設仮勘定	-	61
有形固定資産合計	6,077	7,013
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	78	58
のれん	-	81
その他	0	0
無形固定資産合計	78	139

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,768	245
長期貸付金	239	0
破産更生債権等	4	4
長期前払費用	46	45
繰延税金資産	83	152
その他	52	63
貸倒引当金	24	28
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,170</b>	<b>484</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>7,325</b>	<b>7,637</b>
<b>資産合計</b>	<b>15,341</b>	<b>16,077</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	537	349
買掛金	1,413	1,577
電子記録債務	2,262	2,658
短期借入金	2,460	200
1年内返済予定の長期借入金	2,704	2,885
リース債務	172	213
未払金	67	62
未払費用	320	289
未払法人税等	229	153
未払消費税等	11	65
前受金	92	24
預り金	251	256
賞与引当金	180	191
設備関係支払手形	97	48
営業外電子記録債務	194	186
その他	48	33
<b>流動負債合計</b>	<b>7,182</b>	<b>7,197</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,198	2,178
リース債務	534	440
長期預り保証金	331	294
資産除去債務	20	21
その他	34	30
<b>固定負債合計</b>	<b>2,839</b>	<b>2,574</b>
<b>負債合計</b>	<b>10,021</b>	<b>9,771</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金	897	897
利益剰余金	3,126	3,666
自己株式	42	42
株主資本合計	5,190	5,729
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	128	93
為替換算調整勘定	0	56
その他の包括利益累計額合計	129	150
非支配株主持分	-	426
純資産合計	5,319	6,305
負債純資産合計	15,341	16,077

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	15,548	17,621
売上原価	1 12,089	1 14,199
売上総利益	3,458	3,422
販売費及び一般管理費	2, 3 2,197	2, 3 2,473
営業利益	1,261	948
営業外収益		
受取利息及び配当金	20	17
為替差益	-	32
スクラップ売却益	4	3
受取保険金	3	13
その他	9	8
営業外収益合計	37	74
営業外費用		
支払利息	72	37
為替差損	37	-
持分法による投資損失	13	9
支払手数料	14	0
その他	0	0
営業外費用合計	138	47
経常利益	1,160	976
特別利益		
固定資産売却益	4 14	4 1
国庫補助金	304	85
特別利益合計	319	87
特別損失		
固定資産売却損	5 12	-
固定資産除却損	6 59	6 6
投資有価証券評価損	-	6
固定資産圧縮損	283	79
段階取得に係る差損	-	58
特別損失合計	354	151
税金等調整前当期純利益	1,124	912
法人税、住民税及び事業税	313	293
法人税等調整額	1	16
法人税等合計	314	309
当期純利益	810	603
非支配株主に帰属する当期純利益	-	13
親会社株主に帰属する当期純利益	810	589

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	810	603
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	34
為替換算調整勘定	6	3
持分法適用会社に対する持分相当額	15	52
その他の包括利益合計	8	20
包括利益	818	623
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	818	610
非支配株主に係る包括利益	-	13

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,208	897	2,366	42	4,430
当期変動額					
剰余金の配当			49		49
親会社株主に帰属する当期純利益			810		810
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	760	0	760
当期末残高	1,208	897	3,126	42	5,190

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	111	9	121	-	4,551
当期変動額					
剰余金の配当					49
親会社株主に帰属する当期純利益					810
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	8	8	-	8
当期変動額合計	16	8	8	-	768
当期末残高	128	0	129	-	5,319

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,208	897	3,126	42	5,190
当期変動額					
剰余金の配当			49		49
親会社株主に帰属する当期純利益			589		589
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	539	-	539
当期末残高	1,208	897	3,666	42	5,729

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	128	0	129	-	5,319
当期変動額					
剰余金の配当					49
親会社株主に帰属する当期純利益					589
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34	55	20	426	446
当期変動額合計	34	55	20	426	986
当期末残高	93	56	150	426	6,305

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,124	912
減価償却費	1,078	1,300
のれん償却額	-	15
段階取得に係る差損益(は益)	-	58
賞与引当金の増減額(は減少)	12	12
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	3
受取利息及び受取配当金	20	17
支払利息	72	37
為替差損益(は益)	30	26
持分法による投資損益(は益)	13	9
有形固定資産売却損益(は益)	1	1
有形固定資産除却損	59	6
固定資産圧縮損	283	79
投資有価証券評価損益(は益)	-	6
国庫補助金	304	85
売上債権の増減額(は増加)	154	129
たな卸資産の増減額(は増加)	19	175
仕入債務の増減額(は減少)	149	228
未収入金の増減額(は増加)	23	8
未払消費税等の増減額(は減少)	33	62
その他	28	109
小計	2,268	2,177
利息及び配当金の受取額	20	17
利息の支払額	72	37
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	286	373
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,929	1,783
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	446	100
定期預金の預入による支出	110	100
有形固定資産の取得による支出	901	809
有形固定資産の売却による収入	626	2
無形固定資産の取得による支出	5	5
固定資産の除却による支出	41	2
資産除去債務の履行による支出	8	9
投資有価証券の取得による支出	1	1
投資有価証券の売却による収入	0	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	291
貸付けによる支出	108	-
貸付金の回収による収入	71	-
その他	6	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	38	1,119



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	600	400
長期借入れによる収入	600	700
長期借入金の返済による支出	2,339	861
リース債務の返済による支出	122	171
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	49	49
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,311	781
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	566	106
現金及び現金同等物の期首残高	2,404	2,971
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,971	1 2,864

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

天昇塑料(常州)有限公司

天昇アメリカコーポレーション

天昇メキシココーポレーション

TMCロサリート

2018年6月29日におきまして、持分法適用会社でありました天昇アメリカコーポレーションの株式を追加取得し同社及びその子会社である天昇メキシココーポレーション、TMCロサリートは連結子会社としております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 3社

持分法適用の関連会社の名称

天昇アメリカコーポレーション

天昇メキシココーポレーション

TMCロサリート

2018年6月29日におきまして、持分法適用会社でありました天昇アメリカコーポレーションの株式を追加取得し同社及びその子会社である天昇メキシココーポレーション、TMCロサリートは連結子会社としております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の天昇塑料(常州)有限公司、天昇アメリカコーポレーション、天昇メキシココーポレーション、TMCロサリートの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 製品・仕掛品

総平均法

b 原材料

移動平均法

なお、在外子会社は移動平均法による低価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

(当社)

定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7~40年

機械及び装置 4~10年

工具、器具及び備品 2~15年

(在外子会社)

定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別の回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、金利スワップに係る金銭の受払の純額等をヘッジ対象の借入金の利息に加減して処理しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段・・・金利スワップ
- ・ヘッジ対象・・・借入金の支払利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、僅少なものについては一括償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

( 会計方針の変更 )

該当事項はありません。

( 未適用の会計基準等 )

- ・ 「収益認識に関する会計基準」( 企業会計基準第29号 平成30年 3月30日 企業会計基準委員会 )
- ・ 「収益認識に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第30号 平成30年 3月30日 企業会計基準委員会 )

(1) 概要

国際会計基準審議会( IASB )及び米国財務会計基準審議会( FASB )は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年 5月に「顧客との契約から生じる収益」( IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606 )を公表しており、IFRS第15号は2018年 1月 1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の 1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年 3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

( 表示方法の変更 )

( 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更 )

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」( 企業会計基準第28号 平成30年2月16日 )を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」103百万円及び「固定負債」の「繰延税金負債」20百万円を、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」83百万円として表示しており、変更前と比べて総資産が20百万円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第 3項から第 5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解( 注 8 ) ( 評価性引当額の合計額を除く。 )及び同注解( 注 9 )に記載された内容を追加しています。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第 7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

( 追加情報 )

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	475百万円	- 百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物	292百万円	265百万円
土地	346	346
計	639	612

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	198百万円	194百万円
長期借入金	590	396
計	788	590

工場財団抵当に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物	415百万円	142百万円
機械及び装置	0	-
土地	697	202
計	1,112	345

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	600百万円	百万円
1年内返済予定の長期借入金	508	625
長期借入金	1,366	1,335
計	2,474	1,961

上記の担保付債務1,961百万円には根抵当により担保されている長期借入金(1年内返済予定を含む)590百万円(前連結会計年度は788百万円)が含まれております。

3 国庫補助金等による固定資産圧縮額

国庫補助金の受入により、取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物	6百万円	- 百万円
機械及び装置	248	79
工具、器具及び備品	28	-
計	283	79

4 コミットメントライン契約

当社が2017年9月29日に締結したコミットメントライン契約は、2018年9月28日に契約満了に伴い当該契約は終了しております。本契約に基づく連結会計年度末の借入残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
コミットメントライン契約	1,000百万円	- 百万円
借入実行残高	600	-
借入未実行残高	400	-

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	15百万円	23百万円
電子記録債権	1	-

(連結損益計算書関係)

1 たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上原価	23百万円	34百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給料手当・賞与	539百万円	583百万円
荷造運賃	822	955
退職給付費用	14	14
賞与引当金繰入額	60	63

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	44百万円	15百万円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械及び装置	1百万円	1百万円
土地	13	-
計	14	1

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	12百万円	-百万円
構築物	0	-
計	12	-

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	14百万円	2百万円
構築物	0	-
機械及び装置	44	3
工具、器具及び備品	0	0
計	59	6

(連結包括利益計算書関係)  
 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	8百万円	48百万円
組替調整額	-	6
税効果調整前	8	42
税効果額	8	7
その他有価証券評価差額金	16	34
為替換算調整勘定：		
当期発生額	6	3
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	15	52
組替調整額	-	-
持分法適用会社に対する持分相当額	15	52
その他の包括利益合計	8	20



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,014,000	-	-	17,014,000
合計	17,014,000	-	-	17,014,000
自己株式				
普通株式(注)	417,501	335	-	417,836
合計	417,501	335	-	417,836

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加335株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2017年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	49百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	3円
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2018年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	49百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	3円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月29日

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	17,014,000	-	-	17,014,000
合計	17,014,000	-	-	17,014,000
自己株式				
普通株式	417,836	-	-	417,836
合計	417,836	-	-	417,836

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2018年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	49百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	3円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2019年6月27日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	49百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	3円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	3,081百万円	2,974百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	110	110
現金及び現金同等物	2,971	2,864

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の追加取得により新たに天昇アメリカコーポレーションを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	489百万円
固定資産	1,410
のれん	95
流動負債	332
固定負債	406
為替換算調整勘定	21
非支配株主持分	392
評価差額	121
支配獲得時までの持分法による投資評価額等	437
段階取得に係る差損	58
追加取得した株式の取得価額	384
現金及び現金同等物	93
差引：連結範囲の変更を伴う子会社の取得による支出	291

3 重要な非資金取引

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	470百万円	105百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンスリース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、成形事業における生産設備(機械及び装置)及び空調設備(建物附属設備、工具器具備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンスリース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、成形事業における車輛(車輛運搬具)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料  
 該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

営業債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務は、1年以内の支払期日であります。

借入金の用途は運転資金(短期)及び設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブ取引は内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません。(注2)参照)

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,081	3,081	-
(2) 受取手形、売掛金及び 電子記録債権	3,803	3,803	-
(3) 投資有価証券	292	292	-
資産計	7,177	7,177	-
(1) 支払手形、買掛金及び 電子記録債務	4,212	4,212	-
(2) 短期借入金	600	600	-
(3) 長期借入金	2,623	2,640	17
(4) リース債務	706	683	23
負債計	8,142	8,136	6
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,974	2,974	-
(2) 受取手形、売掛金及び電子記録債権	4,108	4,108	-
(3) 投資有価証券	245	245	-
資産計	7,328	7,328	-
(1) 支払手形、買掛金及び電子記録債務	4,585	4,585	-
(2) 短期借入金	200	200	-
(3) 長期借入金	2,673	2,685	12
(4) リース債務	654	626	28
負債計	8,112	8,097	15
デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資産

- (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形、売掛金及び電子記録債権  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 投資有価証券  
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。  
また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

- (1) 支払手形、買掛金及び電子記録債務、並びに(2) 短期借入金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 長期借入金  
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。金利スワップの対象となっている変動金利による長期借入金の時価については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。
- (4) リース債務  
リース債務については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。  
なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	475	0

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,081	-	-	-
受取手形、売掛金及び電子記録債権	3,803	-	-	-
合計	6,884	-	-	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,974	-	-	-
受取手形、売掛金及び電子記録債権	4,108	-	-	-
合計	7,083	-	-	-

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	600	-	-	-	-	-
長期借入金	704	677	420	406	308	106
リース債務	172	174	167	135	57	-
合計	1,477	851	587	541	365	106

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	200	-	-	-	-	-
長期借入金	885	628	569	448	141	-
リース債務	213	191	158	81	8	1
合計	1,298	819	727	529	150	1

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	284	132	151
	小計	284	132	151
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	8	13	4
	小計	8	13	4
合計		292	146	146

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	230	125	105
	小計	230	125	105
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	14	15	0
	小計	14	15	0
合計		245	140	104

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について6百万円(その他有価証券の株式6百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落したのものには全て減損処理を行っております。

時価のない有価証券については、実質価額が取得原価に比べ50%以上下落したのものには減損処理を行っておりません。

(デリバティブ取引関係)

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
 該当事項はありません。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
 前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	140	108	(注)

(注) デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提出された価格となっております。また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	108	76	(注)

(注) デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提出された価格となっております。また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

- 採用している退職給付制度の概要  
 当社は確定拠出年金制度を採用しております。
- 確定拠出制度  
 前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)  
 確定拠出制度への要拠出額 41百万円  
  
 当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)  
 確定拠出制度への要拠出額 39百万円

(ストック・オプション等関係)

- 権利不行使による失効により利益として計上した金額  
 該当事項はありません。
- ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況  
 該当事項はありません。
- ストック・オプションの権利確定数の見積方法  
 該当事項はありません。



(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
税務上の繰越欠損金(注2)	244百万円	487百万円
たな卸資産	7	10
未払事業税	15	11
賞与引当金	55	58
投資有価証券	39	41
固定資産評価損	218	227
減価償却費	46	99
役員退職慰労引当金	0	0
貸倒引当金	1	3
その他	64	62
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>692</b>	<b>1,003</b>
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注2)	-	487
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	350
<b>評価性引当額小計(注1)</b>	<b>589</b>	<b>838</b>
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>103</b>	<b>165</b>
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	18	10
資産除去債務	1	1
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>20</b>	<b>12</b>
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>83</b>	<b>152</b>

(注) 1. 評価性引当額が 249百万円増加しております。この増加の主な内容は、天昇アメリカコーポレーションの子会社化によるものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(1)	53	11	7	1	-	412	487
評価性引当額	53	11	7	1	-	412	487
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.4
住民税均等割	1.0	1.3
税額控除	0.9	0.7
評価性引当額の増減額	2.7	1.6
持分法による投資損益	0.4	0.3
海外子会社の適用税率差異	0.1	0.2
のれん償却額	-	0.5
段階取得に係る差損	-	2.0
その他	0.9	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.0	33.9

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2018年6月28日開催の取締役会において、天昇アメリカコーポレーションの株式を取得し子会社化することを決議し、2018年6月29日に当該株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 天昇アメリカコーポレーション  
 事業の内容 産業用プラスチック製品の販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、2007年に北米地域で日系企業の液晶テレビ用プラスチック製品（以下「同事業」という）を製造販売することを目的として三甲株式会社（現在は三甲不動産株式会社に株式移動）と合併で同地域に天昇アメリカコーポレーションを設立いたしました。

設立以降、同事業を主力として製造販売を行ってまいりましたが、テレビ産業の世界的な競争激化より主要顧客の北米地域からの撤退等非常に厳しい事業環境となりました。その為、先んじて同事業以外の顧客へ積極的な営業活動を推し進めた結果、アメリカ系企業を中心とした顧客からの受注を獲得することができ今後は事業の拡大を見込める状況となりました。

天昇アメリカコーポレーションの立地している北米地域は、テレビ産業だけでなく家電、電子部品、音響機器、家具、玩具、医療機器等さまざまな産業分野の優良企業が群生しており、当社にとっては非常に有望な地域・市場であると認識しております。

今後は天昇アメリカコーポレーションを当社の海外事業戦略の最重要拠点に位置づけ事業運営を図って行く為、合併先である三甲不動産株式会社より株式を一部取得し子会社化することといたしました。

(3) 企業結合日

2018年6月29日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率	35.4%
企業結合日に追加取得した議決権比率	29.6%
取得後の議決権比率	65.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2018年4月1日から2018年12月31日まで

なお、被取得企業は持分法適用関連会社であったため、2018年1月1日から2018年3月31日までの業績は「持分法による投資損失」として計上しております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していた株式の企業結合日における時価	459百万円
追加取得に伴い支出した現金	384百万円
取得原価	843百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 58百万円

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 1百万円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1)発生したのれん

95百万円

なお、第3四半期連結会計期間末においては、四半期連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的情報に基づき、取得原価の配分について暫定的な会計処理を行っていましたが、第4四半期連結会計期間に確定しております。

(2)発生原因

主として天昇アメリカコーポレーションの今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3)償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	489百万円
固定資産	1,410
資産合計	1,899
流動負債	332
固定負債	406
負債合計	738

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	254百万円
営業利益	24
経常利益	23
税金等調整前当期純利益	23
親会社株式に帰属する当期純利益	14
1株当たり当期純利益	0.89円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

日本成形関連事業の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務及びPCBを含む電気機器の処分費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

建物は、使用見込期間を取得から13～43年と見積り、割引率は1.7～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

PCBを含む電気機器は、調査機関からの処分費用見積りにより計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	38百万円	30百万円
時の経過による調整額	0	0
資産除去債務の履行による減少額	8	8
期末残高	30	21

(賃貸等不動産関係)

当社は、神奈川県その他の地域において、賃貸用の建物(土地を含む)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、2億79百万円(賃貸収入は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、2億37百万円(賃貸収入は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び決算日における時価は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,078	421
期中増減額	656	25
期末残高	421	396
期末時価	2,841	2,816

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

期中増減額のうち、前連結会計年度の減少額は主に伊賀市の不動産賃貸用土地建物を売却(624百万円)したことによるものであります。当連結会計年度の増減額のうち、減少額は減価償却(25百万円)であります。

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(セグメント情報等)  
 【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車部品、物流産業資材、機構品部品の生産・販売及び不動産賃貸を行っております。国内においては当社が、海外においては中国を天昇塑料(常州)有限公司がアメリカを天昇アメリカコーポレーションがそれぞれ担当しております。現地法人は独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

2018年6月29日におきまして、天昇アメリカコーポレーションの株式を追加取得し、新たに連結の範囲に含めており、「アメリカ成形関連事業」として報告セグメントを追加しております。

従って、当社グループは、上記の事業内容を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「日本成形関連事業」、「中国成形関連事業」、「アメリカ成形関連事業」、「不動産関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、前連結会計年度セグメント情報は当連結会計年度の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	日本成形 関連事業	中国成形 関連事業	アメリカ成形 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,854	331	-	362	15,548	-	15,548
セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	26	-	-	26	26	-
計	14,854	358	-	362	15,574	26	15,548
セグメント利益	964	17	-	279	1,261	-	1,261
セグメント資産	14,891	282	-	421	15,595	254	15,341
その他の項目							
減価償却費	1,035	10	-	32	1,078	-	1,078
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,550	0	-	-	1,551	-	1,551

(注)セグメントの調整額は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	日本成形 関連事業	中国成形 関連事業	アメリカ成形 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,662	382	1,273	302	17,621	-	17,621
セグメント間の 内部売上高又は振替高	23	38	0	-	62	62	-
計	15,686	421	1,273	302	17,684	62	17,621
セグメント利益	623	26	61	237	948	-	948
セグメント資産	14,896	280	2,069	396	17,643	1,565	16,077
その他の項目							
減価償却費	1,227	7	39	25	1,300	-	1,300
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	842	1	20	-	865	-	865

(注) セグメントの調整額は、セグメント間取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	成形品	不動産賃貸	合計
外部顧客への売上高	15,186	362	15,548

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社SUBARU	3,355	日本成形関連事業
三甲株式会社	3,122	日本成形関連事業・不動産関連事業

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	成形品	不動産賃貸	合計
外部顧客への売上高	17,318	302	17,621

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

日本	アジア	北米	合計
5,683	1	1,328	7,013

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社SUBARU	4,721	日本成形関連事業
三甲株式会社	2,514	日本成形関連事業・不動産関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

（単位：百万円）

	日本成形 関連事業	中国成形 関連事業	アメリカ成形 関連事業	不動産 関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	15	-	-	15
当期末残高	-	-	81	-	-	81

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	三甲(株)	岐阜県瑞穂市	100	産業用プラスチック製品の製造販売	(被所有)直接-%間接35.5%	三甲(株)の商品及び材料の購入並びに当社製品及び商品、金型の販売 役員の兼任	合成樹脂成形品及び金型並びに商品・材料の販売	3,052	売掛金	578
							商品及び材料の購入	1,153	買掛金 電子記録債務	107 492
その他の関係会社の子会社	五甲(株)	岐阜県瑞穂市	10	不動産賃貸業	-	-	賃貸不動産の売却代金	625		
							売却益	13	-	-
							売却損	12		
主要株主	三井物産(株)	東京都千代田区	341,481	総合商社	(被所有)直接14.2%	製品の販売及び材料の購入	材料の購入	252	買掛金 支払手形 電子記録債務	53 93 19

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	三甲(株)	岐阜県瑞穂市	100	産業用プラスチック製品の製造販売	(被所有)直接-%間接35.5%	三甲(株)の商品及び材料の購入並びに当社製品及び商品、金型の販売 役員の兼任	合成樹脂成形品及び金型並びに商品・材料の販売	2,503	売掛金	399
							商品及び材料の購入	957	買掛金 電子記録債務	69 381
主要株主	三井物産(株)	東京都千代田区	341,481	総合商社	(被所有)直接14.2%	製品の販売及び材料の購入	材料の購入	307	買掛金 電子記録債務	50 150
	三甲不動産(株)	岐阜県瑞穂市	10	不動産賃貸業	(被所有)直接35.5%	役員の兼任	関係会社株式の追加取得	384	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は、消費税等を含んで表示しております。
- 2 商品及び材料の購入については市場価格等を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上で決定しております。
- 3 合成樹脂成形品及び金型の販売については市場価格等を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上で決定しております。
- 4 当社の法人主要株主（三甲不動産株式会社）の主要株主及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している三甲株式会社は、当社に対して実質的な影響力をもっているためその他の関係会社としたものであります。
- 5 株式の取得価額は、独立した第三者機関による株価算定の結果を踏まえ、双方協議の上、決定したものであります。



(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	天昇アメリカコーポレーション	米国カリフォルニア州	26 (百万USD)	産業用プラスチック製品の製造販売	(所有) 直接35.4%	金型の販売	資金貸付	108	短期貸付金	53
							資金の貸付	71		
							技術支援契約の締結	7	長期貸付金	239
							受取利息	7		
							債務保証	202	未収入金	78
役員の兼任										

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は、消費税等を含んで表示しております。
- 2 技術支援の収入については、契約に基づいた金額により算出しております。
- 3 関係会社への資金の貸付利率については、市場金利を勘案して決定しております。
- 4 天昇アメリカコーポレーションの借入金に対して債務保証を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	三井物産(株)	東京都千代田区	341,481	総合商社	(被所有) 直接14.2%	材料の購入	材料の購入	18	-	-

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	三井物産(株)	東京都千代田区	341,481	総合商社	(被所有) 直接14.2%	材料の購入	材料の購入	17	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。
- 2 材料の購入については市場価格等を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上で決定しております。

## ( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	320円53銭	354円29銭
1株当たり当期純利益金額	48円81銭	35円50銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	810	589
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	810	589
期中平均株式数(千株)	16,596	16,596

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	600	200	0.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	704	885	1.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	172	213	2.7	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,918	1,787	0.9	2020年4月～ 2024年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	534	440	2.7	2020年4月～ 2025年10月
合計	3,930	3,527	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金及びリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	628	569	448	141
リース債務	191	158	81	8

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	3,582	8,104	13,103	17,621
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	135	316	681	912
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(百万円)	54	180	431	589
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	3.29	10.88	26.00	35.50

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	3.29	7.59	15.11	9.51

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,974	2,803
受取手形	330	311
売掛金	2 2,351	2 2,124
電子記録債権	1,036	1,337
製品	307	359
原材料	432	503
仕掛品	50	61
未収入金	2 85	2 25
前払費用	24	29
関係会社短期貸付金	2 53	2 55
その他	2 140	2 113
流動資産合計	7,785	7,725
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1, 4 1,713	1 1,677
構築物	62	63
機械及び装置	1, 4 1,011	4 963
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	4 977	600
土地	1 2,307	1 2,307
リース資産	3	9
建設仮勘定	-	61
有形固定資産合計	6,077	5,683
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	77	57
その他	0	0
無形固定資産合計	77	57
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	292	245
関係会社株式	732	1,118
長期貸付金	2 239	2 333
破産更生債権等	4	4
繰延税金資産	83	96
その他	2 44	2 57
貸倒引当金	24	28
投資その他の資産合計	1,372	1,826
固定資産合計	7,527	7,567
資産合計	15,313	15,293

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	537	349
買掛金	2 1,363	2 1,375
電子記録債務	2 2,262	2 2,658
短期借入金	1, 5 600	200
1年内返済予定の長期借入金	1 704	1 817
リース債務	172	213
未払金	67	62
未払費用	2 297	2 273
未払法人税等	229	153
未払消費税等	8	64
前受金	2 84	2 24
預り金	251	256
賞与引当金	180	191
設備関係支払手形	97	48
営業外電子記録債務	194	186
その他	48	33
流動負債合計	7,100	6,910
固定負債		
長期借入金	1 1,918	1 1,696
リース債務	534	440
長期預り保証金	331	294
資産除去債務	20	21
その他	34	24
固定負債合計	2,839	2,476
負債合計	9,939	9,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金		
資本準備金	897	897
資本剰余金合計	897	897
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,181	3,748
利益剰余金合計	3,181	3,748
自己株式	42	42
株主資本合計	5,245	5,812
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	128	93
評価・換算差額等合計	128	93
純資産合計	5,373	5,906
負債純資産合計	15,313	15,293

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	2 15,216	2 15,989
売上原価	2 11,868	2 12,901
売上総利益	3,347	3,087
販売費及び一般管理費	1 2,103	1 2,227
営業利益	1,243	860
営業外収益		
受取利息及び配当金	2 20	2 24
為替差益	-	26
スクラップ売却益	4	3
受取保険金	3	13
その他	8	7
営業外収益合計	37	75
営業外費用		
支払利息	72	31
為替差損	30	-
支払手数料	14	0
その他	0	0
営業外費用合計	118	32
経常利益	1,162	903
特別利益		
固定資産売却益	2 14	1
国庫補助金	304	85
特別利益合計	319	87
特別損失		
固定資産売却損	12	-
固定資産除却損	59	6
投資有価証券売却損	-	6
固定資産圧縮損	283	79
特別損失合計	354	92
税引前当期純利益	1,127	898
法人税、住民税及び事業税	313	287
法人税等調整額	1	5
法人税等合計	314	281
当期純利益	812	617

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	1,208	897	2,419	42	4,482	111	4,594
当期変動額							
剰余金の配当			49		49		49
当期純利益			812		812		812
自己株式の取得				0	0		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						16	16
当期変動額合計	-	-	762	0	762	16	779
当期末残高	1,208	897	3,181	42	5,245	128	5,373

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	1,208	897	3,181	42	5,245	128	5,373
当期変動額							
剰余金の配当			49		49		49
当期純利益			617		617		617
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						34	34
当期変動額合計	-	-	567	-	567	34	532
当期末残高	1,208	897	3,748	42	5,812	93	5,906

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ・・・時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・・・総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料・・・移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産

定率法によっております。

ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～40年

機械及び装置 4～10年

工具、器具及び備品 2～15年

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

4. その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、金利スワップに係る金銭の受払の純額等をヘッジ対象の借入金の利息に加減して処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。



( 会計方針の変更 )

該当事項はありません。

( 未適用の会計基準等 )

連結財務諸表「注記事項(未適用の会計基準等)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

( 表示方法の変更 )

( 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更 )

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」103百万円及び「固定負債」の「繰延税金負債」20百万円を、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」83百万円として表示しており、変更前と比べて総資産が20百万円減少しております。

( 損益計算書 )

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外収益」の「その他」に表示していた12百万円は、「受取保険金」3百万円、「その他」8百万円として組み替えております。

( 追加情報 )

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務  
 担保に供している資産

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	707百万円	408百万円
機械及び装置	0	-
土地	1,044	549
計	1,752	958

担保に係る債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期借入金	600百万円	- 百万円
1年内返済予定の長期借入金	508	625
長期借入金	1,366	1,335
計	2,474	1,961

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを含む)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	723百万円	481百万円
長期金銭債権	241	335
短期金銭債務	709	476

3 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対する債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
天昇アメリカコーポレーション	202百万円	142百万円

4 国庫補助金等による固定資産圧縮額

国庫補助金の受入により、取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりです。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	6百万円	- 百万円
機械及び装置	248	79
工具、器具及び備品	28	-
計	283	79

5 コミットメントライン契約

当社が2017年9月29日に締結したコミットメントライン契約は、2018年9月28日に契約満了に伴い当該契約は終了しております。本契約に基づく連結会計年度末の借入残高は次のとおりです。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
コミットメントライン契約	1,000百万円	- 百万円
借入実行残高	600	-
借入未実行残高	400	-

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
荷造運賃	810百万円	937百万円
給料手当・賞与	508	525
賞与引当金繰入額	60	63
減価償却費	73	72
おおよその割合		
販売費	47%	51%
一般管理費	53	49

2 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	3,163百万円	2,547百万円
仕入高	1,185	1,000
営業取引以外の取引による取引高	7	9

(有価証券関係)

前事業年度(2018年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式281百万円 関連会社株式451百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(2019年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,118百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(企業結合関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産	7百万円	10百万円
未払事業税	15	11
賞与引当金	55	58
投資有価証券	441	444
固定資産評価損	215	215
減価償却費	46	48
役員退職慰労引当金	0	0
貸倒引当金	1	1
その他	61	58
繰延税金資産小計	844	849
評価性引当額	741	740
繰延税金資産合計	103	108
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	18	10
資産除去債務	1	1
繰延税金負債合計	20	12
繰延税金資産の純額	83	96

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.3
住民税均等割	1.0	1.3
税額控除	0.9	0.7
評価性引当額の増減額	3.2	0.1
その他	0.0	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.9	31.3

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	1,713	110	2	144	1,677	4,045
	構築物	62	8	-	7	63	440
	機械及び装置	1,011	255	0	302	963	3,661
	車両運搬具	0	-	-	-	0	1
	工具、器具及び備品	977	395	0	771	600	6,240
	土地	2,307	-	-	-	2,307	-
	リース資産	3	6	-	1	9	4
	建設仮勘定	-	61	-	-	61	-
	計	6,077	838	3	1,228	5,683	14,392
無形固定資産	ソフトウェア	77	4	-	24	57	-
	その他	0	-	-	-	0	-
	計	77	4	-	24	57	-

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	群馬工場	工場棟関連	52百万円
建物	福島工場	工場棟関連	21
建物	三重工場	工場棟関連	20
機械及び装置	埼玉工場	成形設備関連	156
機械及び装置	矢吹工場	成形設備関連	45
機械及び装置	三重工場	加工設備関連	22
工具、器具及び備品	全社	金型	302

当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	三重工場	加工設備関連	2百万円
----	------	--------	------

## 【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	24	3	-	28
賞与引当金	180	191	180	191

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="https://www.tensho-plastic.co.jp">https://www.tensho-plastic.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 取得請求権付株式の取得を請求する権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利  
 2018年1月23日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、実施日は2018年5月1日であります。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第92期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）  
2018年6月28日関東財務局長に提出

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第89期（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）  
2019年7月1日関東財務局長に提出  
事業年度 第90期（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）  
2019年7月1日関東財務局長に提出  
事業年度 第91期（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）  
2019年7月1日関東財務局長に提出  
事業年度 第92期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）  
2019年7月1日関東財務局長に提出

#### (3) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月28日関東財務局長に提出

#### (4) 四半期報告書及び確認書

2018第93期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）  
2018年8月10日関東財務局長に提出  
2018第93期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）  
2018年11月14日関東財務局長に提出  
2018第93期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）  
2019年2月13日関東財務局長に提出

#### (5) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づ  
く臨時報告書

2018年7月3日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4の規定に基づ  
く臨時報告書

2019年5月27日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年7月1日

天昇電気工業株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	好	田	健	祐	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	沢	直	靖	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている天昇電気工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、天昇電気工業株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、天昇電気工業株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、天昇電気工業株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年7月1日

天昇電気工業株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	好	田	健	祐	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	沢	直	靖	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている天昇電気工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、天昇電気工業株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。